**（計画様式2）**

・本様式はPSI/GAPファンド委員会での採択決定後、改めて、JSTへの提出が求められる様式とほぼ同じ様式としています。ただし、原則各項目１枚で作成下さい（計７枚）。

・本様式はタイプⅠ（最大３０００万）申請用です。御注意ください。

・【計画様式2 研究開発計画書】は、本委託研究開発の基本計画です。誤読を誘わない、わかりやすい表現での記入を心がけてください。

黒字は書式および新たに記載すべき箇所を、青字・赤字（枠囲みや吹出し）は注釈や凡例を示しています。

提出の際には、注釈・凡例は削除して下さい。（計画様式３も同様です。）

学生（修士課程、博士課程）が研究代表者となる場合は、学生及び指導教員が双方署名の上、以下の項目について確認したことを示す確認書を提出してください。

●学生と所属機関が、研究成果として生じる知的財産権の取り決めについて所属機関等が合意すること。

※確認書の様式は計画様式4を使用してください。

**研究開発計画書**

**（事業化に向けた加速案件）**

研究開発課題名を記載して下さい。

**「　○○○○○○○・・・」**

**研究成果展開事業　大学発新産業創出プログラム**

**大学・エコシステム推進型　スタートアップ・エコシステム形成支援**

**２０２２年度採択**

**研究開発実施期間：２０２２年〇月〇日　～　２０〇〇年〇月〇日**

研究開発実施期間を西暦で記載して下さい。原則10/1-3/31と記載ください。

第１版

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 研究代表者 | 機関名 | (例）国立大学法人××大学、　学校法人××大学 |
| 所属 |  |
| 役職 |  |
| 氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 主たる共同研究者 | 機関名 | (例）国立大学法人××大学、　学校法人××大学 |
| 所属 | 主たる共同研究者が作成する場合は、主たる共同研究者の欄を上に持ってきていただき、研究代表者の欄を下に持ってきてください。また、主たる共同研究者を設けない場合は削除ください。 |
| 役職 |  |
| 氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

■本研究開発課題は、国又は独立行政法人が所管している他の競争的資金制度等において、不合理な重複・過度の集中に該当しないことを、プログラム代表者、研究代表者共にご確認の上、以下に氏名を記載し「確認済」チェックを入れてください。

不合理な重複・過度の集中については、以下「競争的資金の適切な執行に関する指針」をご確認ください。

https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/shishin\_r3\_1217.pdf

|  |
| --- |
|[ ]  確認済 |

プログラム代表者(氏名)：

|  |
| --- |
|[ ]  確認済 |

研究代表者(氏名)：

■研究代表者は、研究資金や兼業等に関する情報、寄附金等や資金以外の施設・設備等による支援等、全ての研究活動に係る透明性確保に必要な情報について関係規程等に基づき所属機関に適切に報告していることを誓約することが必要です。ついては以下に氏名を記載し「誓約します」にチェックを入れてください。

誓約に反し適切な報告が行われていないことが判明した場合は、採択取消し又は減額配分とすることがあります。

|  |  |
| --- | --- |
| [ ]  | 誓約します |

研究代表者(氏名)：

■既に起業したベンチャー企業への技術移転が目的であれば本事業の趣旨と異なり、研究代表者とはなれません。ただし、既に起業されている場合も応募の要件を満たす限りにおいて申請は可能であり、既に立ち上げたベンチャーにて研究開発を行うことができない合理的な理由を明確に提示いただき、プラットフォーム（選考会等）で確認いただくことが必要です。

　研究代表者は、上記をご確認の上、以下の該当する方にチェックを入れてください。既に起業をしている場合は、既に立ち上げたベンチャーにて研究開発を行うことができない合理的な理由をあわせて記載ください。

なお、期間内の起業は想定しておりませんので、原則、起業時点で支援終了となりますが、支援期間中に起業する場合の支援継続の可否等については、事前に JST に必ずご相談ください。

　＜起業をしていない場合＞

|  |  |
| --- | --- |
| [ ]  | 起業をしていません |

＜起業をしている場合＞

|  |  |
| --- | --- |
| [ ]  | 既に立ち上げたベンチャーにて研究開発を行うことができない合理的な理由があり、プラットフォーム（選考会等）に説明し了承を得ています |

　　　●既に立ち上げたベンチャーにて研究開発を行うことができない合理的な理由

○○○・・・・

既に立ち上げたベンチャーにて研究開発を行うことができない理由について、記載してください。

**希望の申請内容**

下記Ⅰ～IIIで１枚以内に収めてください。

以下の各項目について、該当する事業領域にチェックを入れてください

技術分野

□健康医療領域　□電子・情報・機械技術領域　□環境・エネルギー・ナノテク・材料技術領域

□地域または各種課題解決技術領域

Ⅰ．研究開発課題名

研究開発課題名を記載してください。

「○○○○○○○・・・」

Ⅱ．概要

○○○・・・・

研究開発課題（研究開発及びビジネスモデル）の概要が分かるように、**３００文字程度**で簡潔に記述してください。

Ⅲ．加速案件の実施条件への対応

（１）研究開発課題へのVCの参画

１．VC等に所属しチームに参画する方の所属・氏名

VC等がJSTの事業プロモーター（下記URL参考）でない場合は、別途、VC等から（別紙）を提出してください。

参考：https://www.jst.go.jp/start/promoter/unit/index.html

２．事業化に向けたハンズオン支援内容

１．に記載の方が事業化に向けて行うハンズオン支援等の内容について具体的に記載ください。

例）2週間に一度メンタリングを実施

３．起業後にVC等が出資可能となる条件

１．に記載の方が所属するVC等が、起業後にどのような状態になれば出資が可能となるのか、その条件を具体的・定量的に記載ください。例）検出精度●●％以上で■■が検出できること。

（２）産学連携部門の方の所属・氏名、産学連携部門の方がハンズオン支援のノウハウを学ぶ仕組み

大学等の産学連携担当者等が、VC 等に所属する方のハンズオン支援のノウハウを学ぶことのできる仕組みについて、対象となる産学連携部門の方の所属・氏名と併せて記載してください。

⇒（事務局注）上記はJSTからの指摘事項です。記載内容に悩まれる場合は、応募要領に記載の各大学の問合せ先に御相談ください。

Ⅳ．事業構想の概要

下記IVで１枚以内に収めてください。

１．目指すベンチャー像・設立するベンチャーの事業内容

現時点で想定する事業について、社会的意義等を含めた目指すベンチャー像、売上規模等を含めた設立するベンチャーの事業内容を記載してください。

２．製品・サービス等の内容

どのような製品・サービス等の実現を目指すのかを記載してください。

３．ビジネスモデルの概要（市場分析、どのように利益を生むのか等）

潜在顧客・競合状況等参入する市場の分析を含めて、設立するベンチャーがどのように利益を生むことを想定するのか、ビジネスモデルの概要について簡潔に記載してください。

４．起業予定時期　２０○○年○月

現時点で想定する起業予定時期を記載してください。

下記Vで１枚以内に収めてください。

Ⅴ．技術シーズの内容

１．発明（周辺特許を含む）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項番 | 発明の名称 | 出願番号・特許番号 | 発明者（全員記載のこと） | 出願人（全員記載のこと） |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  | ・特許がない場合には、「なし」と記載ください。・特許を保有していない場合は、4.にて、今後の知的財産権戦略等を記載してください。 |  |  |
| 3 |  |  |  |  |

特許成立前は出願番号を、成立後は特許番号を記載してください。

２．内容・特徴

○○○・・・・

技術シーズの内容および特徴について、背景、現状の問題点、これまで得られた研究成果等を適宜含めつつ、図表やデータも用いて記載してください。

３．競合分析

○○○・・・・

競合技術に対する独創性・新規性について、記載してください。

４．当該技術シーズの創出、育成に寄与した公的支援制度（国外のものを含む）

○○○・・・・

・当該技術シーズの創出に関して、支援を受けた競争的研究費、助成金などについて制度名、支援期間、課題名につき記載してください。　ない場合は、「なし」と記載してください。

記載例）①ＪＳＴさきがけ、課題名：～～～～～～～～～～～～の可能性とその応用、

研究代表者：●●◆◆、期間：20XX.XX-20XX.XX

②～～～

５．企業とのアライアンスやライセンス契約等の状況、今後の知的財産戦略

○○○・・・・

・当該技術シーズについて、既に企業と共同研究を行っている場合やライセンス契約等がある場合は、その状況について記載してください。

・将来、当該技術シーズによるベンチャーを創出しようとした場合、技術シーズの発明者、技術シーズが帰属する機関等（共願人）の同意が得られているか、その他に関連する発明が無いか、などについて記載ください。

・今後の知的財産権戦略等を記載してください（特許を保有していない場合は必ず記載してください）

・研究代表者所属機関に加えて、他機関においても予算執行を実施する場合は、研究代表者が所属する研究機関で大学等発ベンチャーを目指すにあたり、他研究機関による知財等の問題がないこと、かつ、生じさせないことをご確認いただき、必ず記載してください。

Ⅵ．　研究開発における技術目標と製品・サービス等の目標

下記VIで１枚以内に収めてください。

１．本研究開発の到達点（研究開発実施期間終了時点の技術目標）

○○○○○○○・・・

現時点で想定している、研究開発実施期間終了時点における成果を具体的（性能、機能、精度等など定量的な数値も含め）に記載してください。※

この成果が上述の「Ⅳ．事業構想の概要」の一部としてどのような位置づけにあるのかを記載してください。

また、それを達成するための技術目標を複数設定し、それら技術目標の根拠、解決すべき問題点、解決策を下記に記載してください。

※「Ⅲ．加速案件の実施条件への対応　３　．起業後にVC等が出資可能となる条件」に記載の条件もふまえ、目標を設定してください。

1. 技術目標： ○○○○○○○・・・

【１．本研究開発の到達点】を達成するために必要な、具体的な目標を定めてください。

目標の根拠：　○○○○○○○・・・

目標が合理的であることを示す根拠を記載してください。

問題点：　○○○○○○○・・・

これが解決できない場合、目標達成を左右するようなポイントに絞り、問題点を抽出してください。

解決策：　○○○○○○○・・・

【問題点】の解決策を記載してください。この解決策によって目標が達成されることがわかるよう、現状と目標を対比しながら明確に記載してください。また、可能な限り、解決策となりうる根拠（予備実験結果・データ等）を示してください。

1. 技術目標： ○○○○○○○・・・

目標の根拠：　○○○○○○○・・・

問題点：　○○○○○○○・・・

解決策：　○○○○○○○・・・

1. ・・・

２．製品・サービス等の目標（本研究開発成果物の機能目標、製品スペック等）

Ⅳ．事業構想の概要　２．に記載した製品・サービス等の目標・根拠・問題点・解決策に関し記載して

ください。

1. 目標： ○○○○○○○・・・

目標の根拠：　○○○○○○○・・・

問題点：　○○○○○○○・・・

解決策：　○○○○○○○・・・

1. 目標： ○○○○○○○・・・

目標の根拠：　○○○○○○○・・・

問題点：　○○○○○○○・・・

解決策：　○○○○○○○・・・

1. ・・・

どのような活動を行う予定か、2022.10-2023.3.31までのロードマップを記載ください。

下記VII～Xで１枚以内に収めてください。

Ⅶ．活動内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 2022.10.1- | 2022.12.1 | 2023.2.1 | 2023.3 |
| A | ○○の検証 |  |  |  |
| B |  | ○○の検証 |  |  |
| C |  |  |  |  |
| D |  |  |  |  |

Ⅷ．研究開発の体制

１．参加者リスト

Ⅸ．委託研究開発費

「計画様式3　事業費支出・執行計画書」を参照。

Ⅹ．他制度での助成等の有無

研究代表者及び主たる共同研究者が現在受けている、あるいは申請中・申請予定の国の競争的資金制度やその他の研究助成等（民間財団・海外機関を含む※）について、制度名ごとに、研究課題名、研究費の額、研究期間、役割、エフォート、実施・申請に当たっての所属機関と役職、本研究開発課題との相違点・関連性を記入してください。

※「統合イノベーション戦略2020」において「外国資金の受入について、その状況等の情報開示を研究資金申請時の要件」とすることと定められました。これを踏まえ、「他制度での助成等の有無」の様式に海外からの研究資金についても記入することが求められます。国内外を問わず、競争的資金のほか、民間財団からの助成金、企業からの受託研究費や共同研究費などの研究資金について全て記載してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **番号** | **制度名** | **研究課題名****(代表者氏名)** | **2022年度の****本人受給研究費****（期間全体の研究費）** | **研究期間****及びステータス（実施中/申請中）** | **役割****(代表/****分担)** | **ｴﾌｫｰﾄ(%)** | **実施・申請に当たっての所属機関、役職** | **本研究開発課題との相違点・関連性** |
| 例 | 科学研究費補助金基礎研究(S) | ××による◇◇の創成(○○○○) | 25,000千円（100,000千円） | 2021.9-2023.3（実施中） | 代表 | 30 | 本計画書に記載の所属及び役職 | ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ |
| 1 |  |  | 必要に応じて行を増減してください。※事実と異なる記載をした場合は、研究の中止又は減額配分とすることがあります。【記入にあたっての注意事項】（１）制度名一番上に本提案課題を記載してください。続けて、現在受けている、又は採択が決定している助成等について、研究費（期間全体）が多い順に記載してください。その後に、申請中・申請予定の助成等を記載してください（「ステータス」の欄に「（申請中）」等と明記してください）。（２）「本人受給研究費」 以下に従って、研究費(直接経費)を千円単位で記入してください。 （　）内には、期間全体の研究費を記載してください。（ア）代表者として研究費を受給した研究課題 「代表を務める研究チーム（共同研究チームは除く。研究チームが本人のみの場合は代表者本人）」 が受給した研究費 （イ）代表者以外の立場で研究費を受給した研究課題 「本人が分担者のグループ代表者として所属する研究グループ（分担グループが分担者のみの場合は分担者本人）が受給した研究費 （３）「役割」 以下のいずれかを記入してください。 ・代表：その研究課題において、代表者として研究費を受給 ・分担：その研究課題において、代表者以外の立場で研究費を受給 （４）「実施・申請に当たっての所属機関、役職」本研究開発課題の実施に当たっての所属機関及び役職と異なる場合、記載してください。 |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |  |